

|     |      |
|-----|------|
| 団体名 | 筑波大学 |
|-----|------|

### 【事業概要】

本事業では、①超早期段階からの支援、②学校教育における支援、③キャリア教育について取り組んだ。①については、超早期段階の知的障害児に対するアセスメントと家庭支援の解明という未開発の課題に取り組んだ。②では、筑波大学の特別支援教育附属のもつ専門的な指導法をもとに、現在我が国で新たに広がりつつある ICT 教材の活用という課題に取り組んだ。③では、肢体不自由児の卒後の生活課題の軽減に資するためのキャリア教育の在り方という課題に取り組んだ

以下、これらの取組ごとに

- (1) 事業実施前の現状と課題
- (2) 事業を通じて得られた成果と課題
- (3) 解決策

について報告する。

#### 【超早期からの支援】

- (1) 事業開始前の現状と課題

発達に遅れや偏りがある児童生徒等とその保護者が、人生を豊かに幸せに生きていけるかどうかは、乳幼児段階からの適切な支援の有無に関わっている。ところが、知的・重複・発達障害児の超早期段階からの支援についての実践や研究は少なく、子育てに不安を抱えている保護者のニーズに十分応えられるだけの現場の専門性や関係機関の連携も乏しい現状がある。

そこで、本事業では超早期段階からの知的・重複・発達障害児とその保護者、さらには現場の教師に対する相談・支援を通して、教育的評価や効果的な支援方法について検証するとともに、地域のセンター的機能を担う特別支援学校の支援力の強化を図ることを目的とした。

- (2) 事業を通して得られた成果と課題

本事業の取組と成果は、以下の5点に集約できる。

##### ①地域における子育て支援広場と乳幼児発達相談の運営

本校では、年間を通じて毎週水曜日に地域の子育て支援として「にこにこ広場」を運営し、保護者の相談・支援と、児童生徒等のアセスメントや指導を行った。また、「個別の教育支援計画」を作成して関係機関との連携を図った。

##### ②文京区内の保育所や幼稚園、小中学校等への相談・支援

文京区専門家チーム、就学相談委員のメンバーとして、区内の保育所・幼稚園、小中学校等への相談・支援を行った。ケースの支援にとどまらず、園や学校組織全体の支援力の強化に力を入れた。

##### ③子育て支援連続講座の企画と運営

児童生徒等の発達に何らかの不安を抱える地域の保護者を対象に、「子育て支援連続講座(全8回)」を企画運営した。保護者からのアンケートには、「子育てに対する不安感が減った」「具体的な情報が得られて子育てへの意欲が高まった」等の感想が寄せられた。

##### ④早期からの支援を小学校につなげるためのアセスメントシートの開発と活用

現場の保育士や教師が、行動観察によって児童生徒等の発達を客観的かつ簡便に把握できるアセスメントシートを開発した。就学相談の中で有効に活用され、超早期からの支援のバトンが小学校へきちんと引き継がれるための就学相談に努めた。

## ⑤保育士や教員の専門性を高める研修への協力

現場が求めているのは、明日から使える実践的な研修である。こうしたニーズに応えるべく、本校において長年にわたり蓄積してきた授業改善の手法や支援方法、教材教具等を研修会で紹介することによって、現場の保育士や教員の専門性の向上を図った。

課題は、支援体制や関係機関の連携が不十分であることと、現場の保育士や教員の専門性の更なる向上の2点である。

### (3) 解決策（次年度の取組等）

「乳幼児発達支援連携協議会」「専門家チーム」「就学相談委員会」等が、互いに連携を図りながら機能するように、文京区教育委員会とともに課題を整理し改善策に取り組む。

教育研究機関として、(2)の①～⑤までは、来年度以降も引き続き取り組む。とくに、⑤の現場の専門性向上のための研修ニーズに応えるという点が、本学の社会的使命であると自覚している。

## 【学校教育における支援】

### (1) 事業実施前の現状と課題

社会全体のICT化の急速な伸展に伴い、特別支援教育でのICT教材の活用が喫緊の課題となっているが、障害の特性に合わせてICT教材をどのように活用すれば良いかということについては、未だ解明されていない部分がきわめて多い。障害の特性を理解し、それに応じたICT教材の活用のための工夫などについて、基礎的な理解を深め、実践的に検討することが課題となっている。

### (2) 事業を通じて得られた成果と課題

本事業では、視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、知的障害及び自閉症の各障害に特化した附属学校で実践を行った。附属学校全体として、ICTや教材、及びその活用に関する専門的な情報を得るため、特別支援教育での指導における、ICT技術活用を専門とする大学教授等の外部講師による研修会や講演会を7回開催し、情報収集のための学校参観や研究会等への参加実態調査を11回実施した。また、タブレット端末機30台を用い、情報機器に関する専門的な知識をもつ大学院生を補助員として、機器操作支援も並行しながら、各附属学校において、それぞれの障害に応じた活用法について実践的な検討を行った。

外部講師による研修会では、以下の点について、有意義な情報を得ることができた。すなわち、障害に応じたタブレット端末機の利用例、学習教材として、いつ、どのように用いるか、児童生徒の思考を可視化すること、また、学習だけでなく生活支援機器としてのあり方、教員間での相互連携・協力、家庭との連携などである。さらに、個々の障害の特性に応じた利用方法と、障害に共通した基本的な考え方や活用の仕方に関する新たな視点なども得られた。このような情報に基づいて、各学校での実践の方向性が確認でき、今後の教材開発にとって大変参考になった。

また、各学校でのタブレット端末機の実践的な利用に関する検討の結果、各障害特性に対応した使いやすいアプリや、有効な活用方法が事例としてあげられるなど、具体的な成果が得られた。

これらの成果の活用は、当該附属学校だけでなく、各学校の講習会や研修会を通して、広く特別支援教育に貢献しうると考える。

平成26年3月には、ICT技術を特別支援教育に導入する際の基本的な理念や、その効果的な活用に関する研究を専門とする大学教授を講師として招聘し、特別支援教育におけるICT教材の活用と指導法に関する講演会を、附属特別支援学校5校の連携で開催した。講演会には、附属特別支援学校教員を含め約160名が参加し、特別支援教育携わる多くの教育関係者に最新の情報と、その基礎になる考え方を提供するなどの貢献をした。

今後の課題として、特別支援教育でのICT教材活用はまだ始まったばかりであり、今後、学習指導の中で、指導法との関係からどのような利用方法が効果的であるかについては、更なる情報収集と、

各学校での実践的な検討を重ねることが必要である。

### (3) 解決策

本事業で得られた知見を基に、各学校で教材研究の組織をさらに整え、今後も優れた教育実践を基盤に、外部人材等も活用しながら、ICT教材活用の実践的な研究を重ねる必要があるとともに、変化の多いICT機器関係の情報を積極的に収集し続けることが必要である。

## 【キャリア教育】

### (1) 事業開始前の現状と課題

肢体不自由児は、起因疾患や障害の状態は一人一人に異なり、単一障害あるいはそれに類する場合から、重度・重複障害児まで存在するため、その能力や可能性を最大限に伸ばすための指導の在り方は、多様な方向性を検討する必要がある。また、肢体不自由児の場合、脳性疾患を主因とする児童生徒が多く、障害特性や、知的発達能力の課題等から、自立と社会参加に要する能力の態度の育成には時間がかかるため、実態を鑑みた教育内容の設定が求められる。特に、肢体不自由児は、健常児や他障害児と異なり、活動するだけでは力がつきにくく、きめ細やかに、かつ、順序立てた指導が必要であり、各教科、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間、特別活動及び自立活動の指導から基礎的・基本的な知識・技能を身につけ、その上に基礎的・汎用的能力を育むためのキャリア教育を積極的に展開することが重要と考えてきた。

そこで、キャリア教育に関する、学術的な専門家である大学教授やキャリアカウンセラー等との連携、また、障害のある児童生徒等の進路先・雇用先との情報交換を行い、肢体不自由児の障害特性や社会参加における課題を捉え、肢体不自由児が着実に基礎的・基本的な知識・技能及び基礎的・汎用的能力を中心に、キャリア発達を促すための教育内容について検討を行い、その指導モデル例開発に要する資料・知見を集積することを、本事業の目標に設定した。

### (2) 事業を通じて得られた成果と課題

#### 成果

- ①各種外部専門家等との意見交換、収集した資料の分析から、肢体不自由児がキャリア発達、職業能力を育成するためには、その障害特性等を踏まえ「時間をかけて・繰り返す」指導方針が必要であることを再確認した。
- ②肢体不自由教育におけるキャリア教育を展開するためには、個別の指導計画に基づくこと、また、指導の下支えには自立活動の指導を見つめ直すことが必要である、の2点を再確認した。
- ③肢体不自由児のキャリア発達、職業能力を測るための評価表（試案）を作成した。
- ④障害について自己理解を深め、自ら説明できる力が、キャリア発達を促し、職業能力を育成するためには極めて重要であることを、職場実習検証等で確認することができた。
- ⑤児童生徒が成就感を得つつ、自己分析するための指導方法の検討資料を集積することができた。

#### 課題

- ①上記の通り集積した資料・知見を基に、指導モデル例を作成するための実践研究を必用とする。

### (3) 解決策（次年度の取組等）

- ①小学部、中学部、高等部が、肢体不自由児の障害特性等を踏まえたキャリア教育を、系統的・連続的に展開するための指導モデル例を構築する必要があり、そのための実践研究を実施する。

【推進地域】

| 推進地域   | 本学附属学校 |                 |
|--|--------|-----------------|
| 文京区（大塚、視覚）<br>板橋区（桐が丘）<br>市川市（聴覚）<br>横須賀市（久里浜） | 1      | 筑波大学附属視覚特別支援学校  |
|  | 2      | 筑波大学附属聴覚特別支援学校  |
|  | 3      | 筑波大学附属大塚特別支援学校  |
|  | 4      | 筑波大学附属桐が丘特別支援学校 |
|  | 5      | 筑波大学附属久里浜特別支援学校 |